

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 敦之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052 - 559 - 0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052 - 559 - 0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (百万円)	53,586	55,853	220,039
経常利益 (百万円)	2,273	1,613	6,207
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,198	1,153	2,741
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,333	829	3,825
純資産額 (百万円)	103,110	105,102	104,792
総資産額 (百万円)	196,749	197,856	198,090
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	29.59	28.50	67.72
自己資本比率 (%)	52.4	53.1	52.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調にあるものの、アジアの地政学的リスクの高まりや実質所得の伸び悩みなどによる根強い節約志向の影響で、個人消費の先行きは不透明な状況が続いております。

スポーツ用品小売業界におきましては、メインプレーヤーの高齢化によるゴルフ人口の減少、少子化による部活動を中心とした競技スポーツへの参加人口の減少など、スポーツ市場環境は厳しい状況が継続しているものの、健康志向を背景としたフィットネスやランニングなどのパーソナルスポーツは引き続き市場が拡大しております。また、日常のファッションにスポーツ要素のあるアイテムを取り入れる動きも活発となり、スポーツアパレル需要が増加するなど、新たな市場拡大も期待されております。当社はこのような状況のもと、低価格で高品質なプライベートブランド商品の開発ノウハウを活かし、「スポーツカジュアル」商品の取り扱い開始や独自キャンペーンの強化により売上シェアの向上に注力してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。カジュアル志向のスポーツアパレルの需要が拡大し、ランニングやフィットネスなど健康に関連するカテゴリーが堅調に推移いたしました。一方で、台風や局地的な豪雨など、販売ピーク期である夏場に天候不順が重なったことにより、キャンプ、マリン用品等レジャー関連用品の需要が低下したことに加え、サッカーなどのチームスポーツの市場低迷が継続し、売上は低調に推移いたしました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を大きく上回る結果となりました。ゴルフクラブにおいて、春に発売された人気モデルが好調に推移していることに加え、注目度の高い新製品の発売前から当社独自の先行予約キャンペーンを実施し、発売後も販売促進キャンペーンを行なうなど販売強化に取組んだ結果、好調に推移いたしました。ゴルフウェアにおいても、メンズ・レディースともに話題性のある新規ブランドの取り扱い開始や、バッグや小物などと組み合わせた売場提案を強化し、好調に推移いたしました。

利益面につきましては、売上高が前年を上回って推移するなか、主に一般スポーツ用品の在庫消化促進を優先したことにより売上総利益率が前年から低下し、人件費、広告宣伝費などのコストコントロールを行ったものの、営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」1店舗を出店し、「スポーツデポ」1店舗、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」2店舗を閉鎖いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「スポーツデポ」150店舗、「アルペン」59店舗、「ゴルフ5」199店舗、「ミフト」13店舗の計421店舗となり、売場面積は、1,447坪減少し258,607坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、55,853百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益1,203百万円（同37.5%減）、経常利益1,613百万円（同29.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,153百万円（同3.7%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、197,856百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金および建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、92,754百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、105,102百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	40,488,000	40,488,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	40,488,000	-	15,163	-	25,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,483,400	404,834	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	40,488,000	-	-
総株主の議決権	-	404,834	-

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式4株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	700	-	700	0.0
計	-	700	-	700	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,693	26,382
受取手形及び売掛金	6,495	6,165
商品及び製品	64,357	67,798
有価証券	2,099	3,199
その他	6,071	4,964
貸倒引当金	43	43
流動資産合計	107,674	108,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,021	76,818
減価償却累計額	48,950	49,581
建物及び構築物(純額)	28,070	27,237
その他	35,555	35,707
減価償却累計額	13,791	14,059
その他(純額)	21,763	21,648
有形固定資産合計	49,834	48,885
無形固定資産		
投資その他の資産	3,603	3,693
差入保証金	21,504	21,245
その他	17,156	17,330
減価償却累計額	1,605	1,691
その他(純額)	15,550	15,639
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	36,979	36,809
固定資産合計	90,416	89,389
資産合計	198,090	197,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,954	38,561
引当金	1,647	2,433
その他	16,387	20,671
流動負債合計	53,988	61,667
固定負債		
長期借入金	27,000	19,200
引当金	652	652
退職給付に係る負債	2,188	2,146
その他	9,468	9,087
固定負債合計	39,309	31,086
負債合計	93,298	92,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	68,189	68,823
自己株式	1	1
株主資本合計	105,014	105,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	492
繰延ヘッジ損益	19	45
為替換算調整勘定	374	8
退職給付に係る調整累計額	1,128	1,077
その他の包括利益累計額合計	222	547
純資産合計	104,792	105,102
負債純資産合計	198,090	197,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	53,586	55,853
売上原価	29,897	32,648
売上総利益	23,688	23,204
販売費及び一般管理費	21,761	22,001
営業利益	1,926	1,203
営業外収益		
不動産賃貸料	134	198
デリバティブ評価益	195	-
その他	285	339
営業外収益合計	616	537
営業外費用		
支払利息	30	39
不動産賃貸費用	46	79
為替差損	191	-
その他	0	9
営業外費用合計	269	127
経常利益	2,273	1,613
特別利益		
受取保険金	106	-
関係会社清算益	-	69
その他	0	0
特別利益合計	106	70
特別損失		
固定資産除売却損	1	27
その他	-	0
特別損失合計	1	28
税金等調整前四半期純利益	2,378	1,655
法人税等	1,180	501
四半期純利益	1,198	1,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,198	1,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,198	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	19
繰延ヘッジ損益	46	25
為替換算調整勘定	37	382
退職給付に係る調整額	52	51
その他の包括利益合計	135	324
四半期包括利益	1,333	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333	829
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形及び買掛金	- 百万円	453百万円
流動負債		
その他(設備関係支払手形)	-	5
計	-	458

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	1,579百万円	1,467百万円
のれんの償却額	40百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月29日 取締役会	普通株式	809	20	平成28年6月30日	平成28年9月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月28日 取締役会	普通株式	809	20	平成29年6月30日	平成29年9月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円59銭	28円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,198	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,198	1,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 809百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成29年9月13日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊田 裕一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村井 達久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。